



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,114	7.3	2,103	8.2	2,239	12.3	1,490	11.2
29年3月期	32,717	△4.1	1,944	19.3	1,993	20.9	1,340	△29.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,866百万円 (△5.3%) 29年3月期 1,970百万円 (73.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	193.77	—	5.0	5.0	6.0
29年3月期	171.52	—	4.7	4.5	5.9

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	45,101	30,286	67.2	3,955.78
29年3月期	44,976	29,089	64.7	3,746.35

(参考) 自己資本 30年3月期 30,286百万円 29年3月期 29,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	274	41	△883	12,110
29年3月期	5,064	△316	△1,690	12,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	5.00	—	30.00	—	427	31.9	1.5
30年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	459	30.8	1.5
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	29.8	—

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は55円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△1.0	950	17.4	1,050	13.4	750	0.8	97.50
通期	34,000	△3.2	2,150	2.2	2,300	2.7	1,550	4.0	201.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,000,000株	29年3月期	8,439,479株
② 期末自己株式数	30年3月期	343,851株	29年3月期	674,713株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,692,394株	29年3月期	7,816,547株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日)

決算補足資料は平成30年5月11日（金）に当社ホームページに掲載いたします。
当社は、平成30年5月30日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国・欧州ともに個人消費・企業業績が好調に推移し、また、中国経済も堅調さを保つ等、全般に順調に推移しました。しかしながら、欧米の政治動向や新興国経済の先行き懸念、地政学リスクの高まり等、引き続き世界経済の先行きは不透明な状況が続いています。一方でわが国経済は、政府と日銀による景気浮揚施策の継続と世界経済の回復を背景に、企業業績や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、期初は官民含めた建設投資予算が前期並みになったことから、順調に推移すると予測されていましたが、実際には、資材・物流価格の上昇、人手不足・働き方改革による工事進捗の遅れ等により、前期を下回る結果となりました。来期も当期と同様の建設投資予算となっていますが、資材・物流価格の上昇や労働力不足による工事の遅延懸念といった問題は解決しておらず、予断を許さない情勢にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能の向上』を基本方針に収益の拡大と企業体質の強化に努めました。

国内では、当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業の売上高が対前期比で減少しました。これは、全国的に道路関連公共事業の発注が低調で、アスファルト合材の出荷量が、前期比減少したためにメンテナンス事業の売上高が減少したことによるものです。一方でアスファルトプラント製品は、大型アスファルト合材工場の更新投資に恵まれたこと、リサイクル合材の生産性を高める目的で戦略製品として市場投入したVPシリーズが好調であったことから、ほぼ前期並みの売上となりました。一方で、コンクリートプラント関連事業の売上高は、メンテナンス事業の売上が大きく伸長したため、対前期比で増加しました。生コンの出荷量は前期比で微減であったものの、生コンの市況価格が上昇したことでユーザーの設備投資意欲が喚起され、その結果として、計画修理やシステム関連の売上が増加しました。

中国でのアスファルトプラント関連事業の売上高は、政府の積極的なインフラ投資政策と環境規制の高まりを受け、大きく増加しました。中国以外の海外市場での売上は、ASEAN市場を戦略市場と位置付け、積極的な活動を行いましたが、ほぼ前期並みで推移しました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

当社の当連結会計年度の連結売上高につきましては、アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業、環境及び搬送関連事業、その他事業全てのセグメントにおいて前期を上回ったため、前期比7.3%増の351億14百万円となりました。

損益面につきましては、材料費は上昇しましたが、主に売上増により、連結営業利益は前期比8.2%増の21億3百万円となりました。また、連結経常利益は前期比12.3%増の22億39百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比11.2%増の14億90百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内のアスファルトプラント製品につきましては、売上高はほぼ前期並みとなりましたが、メンテナンス事業の売上高が、前期比減少したために国内の売上高は前期比3.5%減となりました。一方、海外は中国でのアスファルトプラント関連事業の売上高が、前期比大幅増となったため前期比38.9%増となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比3.6%増の171億79百万円となりました。

<コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラント製品につきましては、売上高はほぼ前期並みとなりましたが、メンテナンス事業は前期比18.9%増となりました。

コンクリートポンプ製品は、採算を重視した販売戦略をとったことから、前期比38.8%減となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比1.8%増の95億21百万円となりました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品につきましては、高炉メーカー向けスケール乾燥設備の大型物件があったため、売上高は前期比150.2%増となりました。

搬送製品につきましては、大口案件があったことより、前期比16.9%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比48.5%増の39億31百万円となりました。

<仮設及び土農工具等その他事業>

仮設機材製品につきましては、売上高は前期比3.4%減となりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、降雪の影響もあり、売上高は前期比1.0%増となりました。

破碎機製品につきましては、引き続き顧客層が拡大し、売上高は前期比14.6%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比8.4%増の44億80百万円となりました。

部門別売上高（対前期比較）

		アスファルトプラ ント関連事業	コンクリートプラ ント関連事業	環境及び搬送関連 事業	その他事業	合計
当期	売上高（百万円）	17,179	9,521	3,931	4,480	35,114
	構成比（％）	48.9	27.1	11.2	12.8	100
前期	売上高（百万円）	16,580	9,356	2,647	4,133	32,717
	構成比（％）	50.7	28.6	8.1	12.6	100

- (注) 1. 売上高は、記載金額未滿を切り捨てて表示しております。
2. 構成比は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

② 今後の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、公共投資はほぼ横ばいではありますが、首都圏の旺盛な民間建設投資による人手不足の影響などで、予算の未消化が起きている。また、鋼材などの建設資材の値上がりも懸念され、さらには不透明な海外情勢にも留意が必要と思われます。

このような環境下、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化を推進し、透明性の高い、活力ある企業経営を基本に、多様な視点で、ものづくりに新たな価値を創造し、「融合」「協働」「創造」をキーワードに『各事業のコア技術、強みを融合した新たな商品価値の創造』、『国内外の顧客価値を高める需要を連鎖する商品企画の立案』、『定量的に収益が向上する体制の構築』を重点取り組みに据え、お客様と共に成長する企業を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高340億円、連結営業利益21億50百万円、連結経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億50百万円を達成したいと考えております。

(注) 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比較して1億25百万円増加し、451億1百万円となりました。

流動資産は、307億97百万円となり、前連結会計年度末に比較して32百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債権の10億38百万円増加、現金及び預金の5億11百万円、たな卸資産の2億44百万円、有価証券の2億1百万円、流動資産の繰延税金資産の1億26百万円それぞれ減少によるものです。固定資産は、143億4百万円となり、前連結会計年度末に比較して93百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の2億13百万円、建設仮勘定の1億53百万円それぞれ増加、出資金の1億71百万円減少によるものです。

負債は、148億15百万円となり、前連結会計年度末に比較して10億71百万円減少いたしました。主な要因は、電子記録債務の4億78百万円、固定負債の繰延税金負債の1億82百万円それぞれ増加、支払手形及び買掛金の5億92百万円、未払法人税等の4億18百万円、環境対策引当金の1億71百万円、流動負債のその他の2億39百万円、長期借入金の1億34百万円、退職給付に係る負債の1億23百万円それぞれ減少によるものです。

純資産は、302億86百万円となり、前連結会計年度末に比較して11億96百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益14億90百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金2億55百万円の増加、自己株式2億46百万円の取得による減少、配当金4億24百万円の支払いによる減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から67.2%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	274	5,064	△4,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41	△316	357
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△883	△1,690	807
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	55	△65	120
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△511	2,991	△3,503
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	12,622	9,630	2,991
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,110	12,622	△511

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が22億99百万円、減価償却費が4億72百万円、出資金評価損が1億81百万円、たな卸資産の減少による収入が2億91百万円あったものの、環境対策引当金の減少による支出が1億71百万円、投資有価証券売却及び評価益2億3百万円の計上、売上債権の増加による支出が9億18百万円、仕入債務の減少による支出が1億44百万円、その他が2億99百万円、法人税等の支払額が10億1百万円あったことにより、結果として2億74百万円の収入（前期50億64百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、投資有価証券の売却による収入が8億44百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が2億42百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が5億58百万円あったことにより、結果として41百万円の収入（前期3億16百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、長期借入金の返済による支出が1億70百万円、自己株式の取得による支出が2億46百万円、配当金の支払額が4億23百万円あったことにより、結果として8億83百万円の支出（前期16億90百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ5億11百万円減少し、121億10百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	66.4	66.1	64.7	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	33.3	34.8	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	-	0.4	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.0	-	105.6	6.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、平成30年6月22日開催予定の第155期定時株主総会において、1株につき35円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として30円、期末配当金として30円、合計60円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・市場環境の変化

日本国内での公共投資削減、建設投資減少はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。また、日本円による売上も円高は受注競争上不利に働きます。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

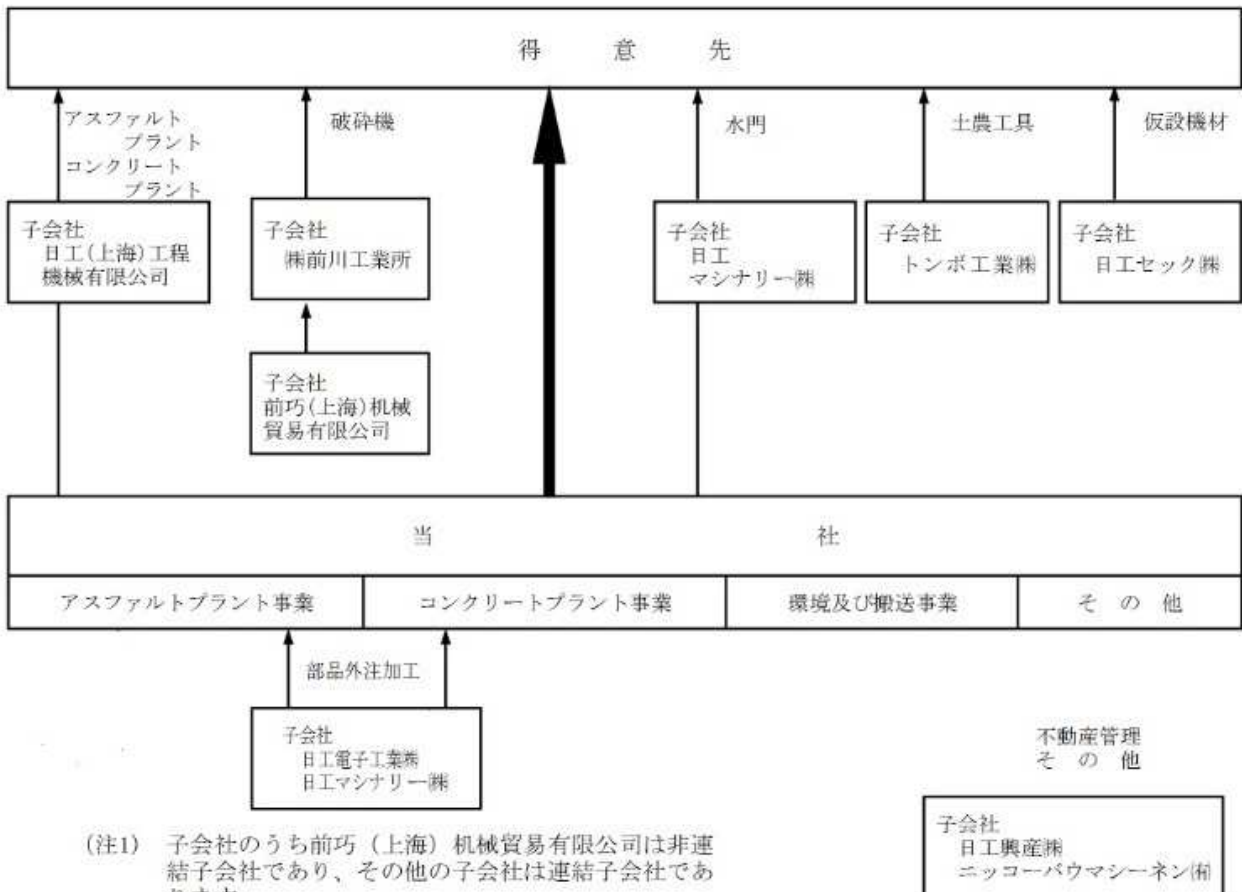
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、破碎機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)前川工業所 前巧(上海)機械貿易有限公司 ニッコーパウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	12,157
受取手形及び売掛金	10,979	10,911
電子記録債権	613	1,652
有価証券	400	199
商品及び製品	1,473	649
仕掛品	2,849	3,335
原材料及び貯蔵品	1,048	1,142
繰延税金資産	444	317
その他	437	433
貸倒引当金	△151	△2
流動資産合計	30,764	30,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,354	2,334
機械装置及び運搬具(純額)	530	478
工具、器具及び備品(純額)	265	255
土地	1,957	1,961
建設仮勘定	99	252
有形固定資産合計	5,206	5,281
無形固定資産		
その他	331	318
無形固定資産合計	331	318
投資その他の資産		
投資有価証券	6,854	7,067
出資金	230	59
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	535	492
その他	1,198	1,229
貸倒引当金	△151	△149
投資その他の資産合計	8,673	8,704
固定資産合計	14,211	14,304
資産合計	44,976	45,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,651	3,058
電子記録債務	100	579
短期借入金	1,637	1,583
未払法人税等	694	276
未払金	3,490	3,417
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	443	497
役員賞与引当金	51	49
受注損失引当金	47	26
環境対策引当金	171	—
その他	2,206	1,967
流動負債合計	12,494	11,455
固定負債		
長期借入金	350	216
繰延税金負債	437	619
役員退職慰労引当金	114	120
退職給付に係る負債	2,155	2,032
その他	334	371
固定負債合計	3,392	3,360
負債合計	15,886	14,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,802
利益剰余金	10,881	11,201
自己株式	△1,095	△588
株主資本合計	26,792	27,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393	2,648
為替換算調整勘定	190	289
退職給付に係る調整累計額	△286	△264
その他の包括利益累計額合計	2,296	2,673
純資産合計	29,089	30,286
負債純資産合計	44,976	45,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,717	35,114
売上原価	24,131	26,301
売上総利益	8,586	8,812
販売費及び一般管理費	6,641	6,708
営業利益	1,944	2,103
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	140	155
その他	48	72
営業外収益合計	201	233
営業外費用		
支払利息	48	42
固定資産処分損	70	0
固定資産売却損	—	1
為替差損	12	6
損害賠償金	16	17
土壌調査費用	—	14
その他	5	15
営業外費用合計	152	98
経常利益	1,993	2,239
特別利益		
投資有価証券売却益	61	203
国庫補助金	40	36
環境対策引当金戻入額	—	39
特別利益合計	102	279
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
固定資産圧縮損	40	36
出資金評価損	72	181
減損損失	101	—
特別損失合計	217	218
税金等調整前当期純利益	1,878	2,299
法人税、住民税及び事業税	703	627
法人税等調整額	△165	182
法人税等合計	538	809
当期純利益	1,340	1,490
親会社株主に帰属する当期純利益	1,340	1,490

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,340	1,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	255
為替換算調整勘定	△165	99
退職給付に係る調整額	21	22
その他の包括利益合計	629	376
包括利益	1,970	1,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,970	1,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	9,944	△89	26,861
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			1,340		1,340
自己株式の取得				△1,006	△1,006
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	936	△1,006	△69
当期末残高	9,197	7,808	10,881	△1,095	26,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,619	355	△307	1,666	28,528
当期変動額					
剰余金の配当					△403
親会社株主に帰属する当期純利益					1,340
自己株式の取得					△1,006
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	773	△165	21	629	629
当期変動額合計	773	△165	21	629	560
当期末残高	2,393	190	△286	2,296	29,089

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	10,881	△1,095	26,792
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,490		1,490
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却		△6	△746	752	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△6	319	506	820
当期末残高	9,197	7,802	11,201	△588	27,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,393	190	△286	2,296	29,089
当期変動額					
剰余金の配当					△424
親会社株主に帰属する当期純利益					1,490
自己株式の取得					△246
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	99	22	376	376
当期変動額合計	255	99	22	376	1,196
当期末残高	2,648	289	△264	2,673	30,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878	2,299
減価償却費	482	472
減損損失	101	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△150
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△18	△171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	△91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	6
受取利息及び受取配当金	△152	△160
支払利息	48	42
為替差損益 (△は益)	4	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△59	△203
出資金評価損	72	181
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,822	△918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	291
仕入債務の増減額 (△は減少)	610	△144
その他	509	△299
小計	5,201	1,156
利息及び配当金の受取額	153	161
利息の支払額	△47	△41
法人税等の支払額	△242	△1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,064	274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△47
定期預金の払戻による収入	207	47
投資有価証券の取得による支出	△10	△242
投資有価証券の売却及び償還による収入	740	844
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,232	△558
有形固定資産の売却による収入	—	16
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△15	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△282	△73
長期借入れによる収入	120	30
長期借入金の返済による支出	△111	△170
自己株式の取得による支出	△1,006	△246
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△403	△423
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,690	△883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,991	△511
現金及び現金同等物の期首残高	9,630	12,622
現金及び現金同等物の期末残高	12,622	12,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等を生産しております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント、コンクリートポンプ等を生産しております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	16,580	9,356	2,647	28,584	4,133	32,717	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	32	32	126	159	
計	16,580	9,356	2,680	28,617	4,259	32,877	
セグメント利益	1,253	1,006	369	2,629	417	3,047	
セグメント資産	12,594	5,836	1,158	19,590	6,717	26,307	
その他の項目							
減価償却費	109	88	9	207	146	353	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	156	87	2	246	722	968	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	17,179	9,521	3,931	30,633	4,480	35,114	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	21	21	155	176	
計	17,179	9,521	3,953	30,654	4,636	35,290	
セグメント利益	1,348	1,015	308	2,672	462	3,134	
セグメント資産	13,585	4,982	1,381	19,948	6,977	26,926	
その他の項目							
減価償却費	106	72	8	187	135	322	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29	19	13	63	163	226	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,617	30,654
「その他」の区分の売上高	4,259	4,636
セグメント間取引消去	△159	△176
連結財務諸表の売上高	32,717	35,114

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,629	2,672
「その他」の区分の利益	417	462
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,102	△1,031
連結財務諸表の営業利益	1,944	2,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,590	19,948
「その他」の区分の資産	6,717	6,977
全社資産(注)	18,669	18,174
連結財務諸表の資産合計	44,976	45,101

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	207	187	146	135	124	146	478	468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	246	63	722	163	292	129	1,261	355

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,746円35銭	1株当たり純資産額	3,955円78銭
1株当たり当期純利益金額	171円52銭	1株当たり当期純利益金額	193円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,340	1,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	1,340	1,490
普通株式の期中平均株式数(株)	7,816,547	7,692,394

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役 藤井 博 財務本部長

(現 取締役兼執行役員 財務部長兼法務・情報センター管掌)

③ 昇任予定日

平成30年 6 月22日

(2) その他

該当事項はありません。